

2021年6月7日 全7頁

雇用者数は前月差+55.9万人と再加速

2021年5月米雇用統計：結果に安心感も、続く労働供給制約

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

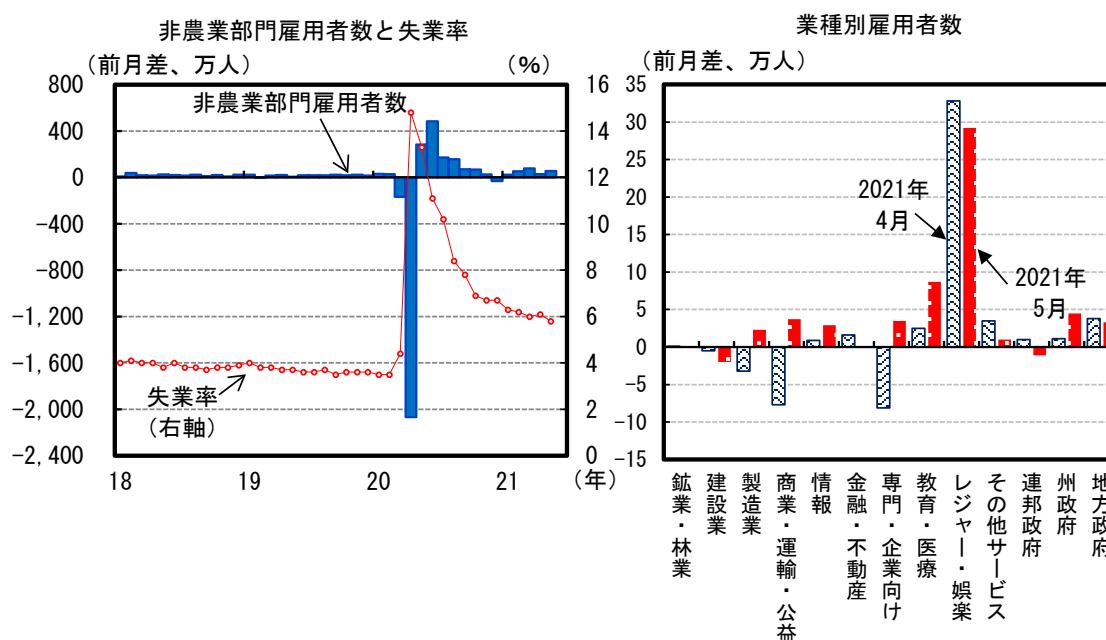
[要約]

- 2021年5月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+55.9万人、失業率は同▲0.3%pt低下の5.8%となった。雇用者数こそ市場予想を上回ることができなかったが水準自体は申し分なく、雇用環境の回復遅延という不安を和らげる、安心感を与える結果であったといえる。
- 他方、労働参加率や就業率の回復ペースは遅く、賃金上昇率が高い伸びを維持していることが示しているように、供給制約が雇用者数の伸びを抑制するという構図は続いている。こうした中、失業保険の給付増額の早期打ち切りや学校での対面授業の本格化など労働供給が拡大する動きも加速しつつある。
- ただし、労働供給の拡大が容易に進まないことも想定すべきだろう。企業の採用意欲は依然強く、労働供給が拡大したとしても需要に追い付くには時間を要する。加えて、高齢者を中心に増えている退職者が労働市場に再参入しなければ、労働参加率や就業率は新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前の水準を回復せず、下方シフトする可能性がある点には注意を要する。
- 今回の雇用統計の結果を通じて、雇用環境の回復を確認できたことから FOMC 参加者もネガティブには捉えないだろう。他方で、テーパリングに向けた議論開始を急ぐ必要はない。雇用環境の回復が確信へと変わるまでには、今後数ヶ月の雇用統計の結果を見る必要があることから、6月の FOMC は様子見スタンスが継続することが想定される。

5月の雇用者数は前月差+55.9万人と再加速

2021年5月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+55.9万人、失業率は同▲0.3%pt低下の5.8%となった。市場予想（Bloomberg調査：非農業部門雇用者数同+67.5万人、失業率5.9%）と比べて、非農業部門雇用者数は下回ったものの、失業率は上回った（改善した）。雇用統計に先駆けて公表されたADP全米雇用報告が堅調であったことや、ISM非製造業景況感指数の雇用DIが高水準を維持した一方で、4月の雇用統計が労働供給制約から期待外れの結果となったことから、市場は期待と不安で入り混じっていた。雇用者数こそ市場予想を上回ることにはできなかったが水準自体は申し分なく、雇用環境の回復遅延という不安を和らげる、安心感を与える結果であったといえる。なお、非農業部門雇用者数の過去分に関しては、3月分（同+77.0万人→同+78.5万人）、4月分（同+26.6万人→同+27.8万人）と、過去2ヵ月合計で+2.7万人の上方修正となった。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2021年5月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、サービス部門は前月差+48.9万人と伸び幅が拡大した。生産部門は同+0.3万人と増加に転じたものの、小幅な伸びにとどまった。新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前（2020年2月、以下同）と比べて、生産部門の雇用者数の水準は96.2%と4月から横ばいだった一方、サービス部門の雇用者数は94.8%（同+0.5%pt）と回復ペースが加速した。

サービス部門の内訳を見ると、レジャー・娯楽が前月差+29.2万人と、4ヵ月連続でけん引役となった。ワクチン接種の進展により人々が外出を増やしたことに加え、高水準の貯蓄が背景となり人々が消費行動を積極化させたといえる。レジャー・娯楽のうち、宿泊・外食が同+22.1万人、アート・エンターテインメントは同+7.2万人とともに伸び幅が拡大した。

4月との差異は、レジャー・娯楽以外の業種も雇用者数が増加或いは伸びが加速したことにあ
る。レジャー・娯楽に次いで伸び幅が大きかったのは、教育・医療（前月差+8.7万人）である。
とりわけ、教育（同+4.1万人）や保育園を含む社会扶助（同+2.3万人）が増加したことは、
子育て世代の職場復帰を促す意味でもポジティブな結果といえる。この他、ヘルスケアに関し
ても、同+2.3万人と回復が続いている。

次に、4月に減少に転じた商業・運輸・公益は前月差+3.7万人とプラスに転じた。内訳を見
ると、運輸・倉庫（同+2.3万人）や卸売（同+2.0万人）は堅調だったものの、小売（同▲0.6
万人）は2ヵ月連続で減少した。運輸・倉庫に関しては、サプライチェーンが逼迫する中で運輸
補助（同+1.0万人）や空運（同+0.9万人）などが好調だったことに加え、人々の外出増によ
って旅客（同+0.4万人）も伸びが加速した。小売に関しては、衣服・宝飾品（同+1.1万人）
の伸び幅が拡大した一方、食品（同▲2.6万人）やヘルスケア（同▲0.7万人）が減少したこ
とで足を引っ張った。

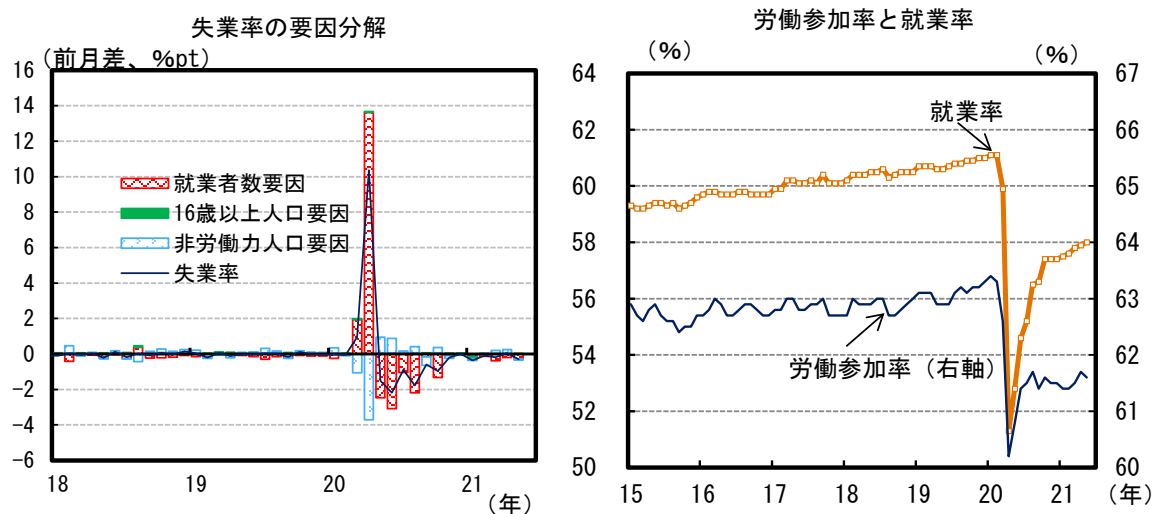
専門・企業向けサービスも前月差+3.5万人と増加に転じた。設計・法律・会計などを含む専
門・技術サービスは同+2.6万人と減速したが、人材派遣等を含む業務管理サービスが同+1.8
万人と増加した。この他、賃金水準が相対的に高い業種のうち、情報サービス（同+2.9万人）
は伸びが大幅に加速したものの、金融（同▲0.1万人）は3ヵ月ぶりに減少した。

生産部門の内訳を見ると、製造業が前月差+2.3万人と増加に転じた一方、建設業が同▲2.0
万人と2ヵ月連続で減少したことで相殺した。なお、鉱業・林業は4月から横ばいである。建
設業に関しては、企業が必要とする能力を有する人材が不足していることや、資材不足による
工期の遅延を背景に雇用者が減少したと考えられる。製造業については、耐久財（同+1.8万
人）、非耐久財（同+0.5万人）ともに増加に転じた。耐久財に関しては、4月に半導体不足な
どによって生産が停止されていた自動車・同部品の一部生産が再開されたことで同+2.5万人と
増加し、全体を押し上げた。この他、政府部門に関しては、州政府及び地方政府における教育関
連の雇用者数の増加が全体を押し上げ、同+6.7万人と伸びが加速した。

失業率は再び改善

家計調査による2021年5月の失業率は、前月差▲0.3%ptの5.8%となった。失業率変化の
内訳を見ると、失業者数の減少（同▲49.6万人）、就業者数の増加（同+44.4万人）、非労働
力人口の増加（同+16.0万人）のいずれも失業率の押し下げ要因となった。非労働力人口の増
加は労働市場からの退出の増加を意味することから、企業が労働者不足を指摘する中で幾分残
念な結果といえる。労働参加率は61.6%と同▲0.1%pt下落、就業率（就業者／16歳以上人口）
は58.0%と同+0.1%ptの上昇となった。労働参加率及び就業率は回復傾向を示しているもの
の、そのペースは緩やかなままであり、新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前（労働参加
率：63.3%、就業率：61.1%）に比べて低水準な状況が続いている。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

レイオフ、解雇は再び減少へ

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2021年5月の「非自発的失業」は前月差▲54.6万人と減少に転じた。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同▲29.1万人、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者が同▲25.4万人とどちらも減少した。レイオフ以外による失業者のうち、解雇による失業者が同▲29.5万人、契約満了による失業者が同+4.1万人となった。レイオフ、解雇による失業者が減少に転じたことは、雇用環境の再回復を示す安心感を与える結果といえる。「非自発的失業」以外の項目に関して、「自発的失業」(同▲4.6万人)、「新たに求職」(同▲10.0万人)は減少した一方、「再参入」は同+7.7万人と増加した。

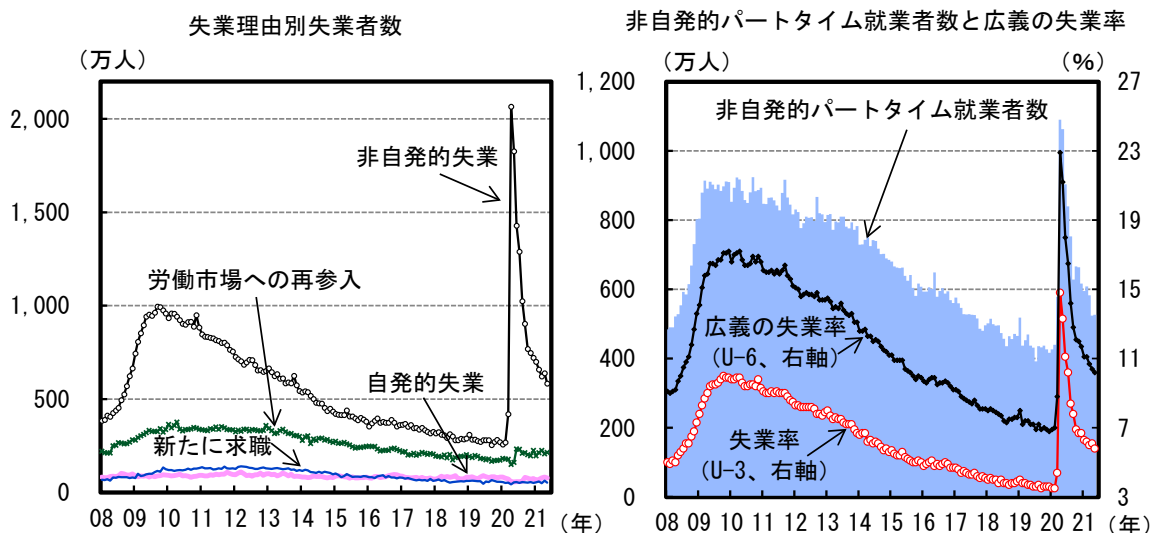
就業者の状況に関して、2021年5月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+2.8万人と小幅に増加した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつかからない」就業者は同▲0.8万人となった一方、景気動向に敏感な「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同+7.2万人と増加に転じた。「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が増加したことは残念な結果であったが、4月が大幅に減少した反動増ということも考えられるため、6月以降の結果も合わせて確認する必要があるだろう。なお、広義の失業率(U-6)²は、非自発的パートタイム就業者が小幅に増加したものの、失業率(U-3)が低下した結果、同▲0.2%ptの10.2%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヶ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は高い伸びを維持

賃金の動向に関して、2021年5月の民間部門の平均時給は前月比+0.5%と前月から幾分減速するも、高い伸びを維持した。市場予想 (Bloomberg 調査: 同+0.2%) を大きく上回っており、労働供給制約が意識される中で賃金の上昇圧力は高まっている。平均時給を部門別で見ると、生産部門、サービス部門ともに同+0.5%となった。

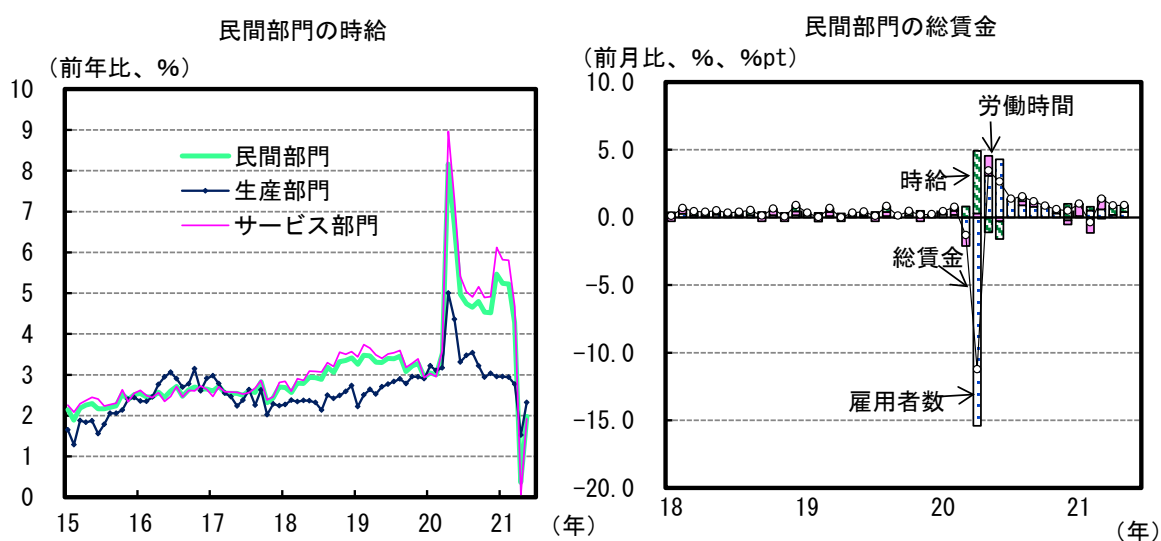
サービス部門のうち、雇用者数でもけん引役となったレジャー・娯楽が前月比+1.3%と賃金面でも全体を押し上げた。この他、専門・企業向けサービス (同+1.1%)、運輸・倉庫 (同+0.8%) なども押し上げ要因となった。他方で、雇用者数が堅調であった教育・医療は同▲0.4%とマイナスに転じた。前月の大幅上昇からの反動という側面や、相対的に賃金水準が低い雇用者が増加したことが背景にあると考えられる。生産部門に関しては、鉱業・林業 (同▲1.5%) が前月の大幅上昇からの反動により下落した一方、建設業 (同+0.6%)、製造業 (同+0.6%) は堅調であった。製造業のうち、非耐久財 (同+0.7%) の伸びが耐久財 (同+0.5%) に比べて大きい。平均時給を前年比ベースで見ると、5月は+2.0%と伸びが大幅に加速した。前月の裏の影響 (2020年4月に賃金水準が大幅に上昇したこと) が剥落したことに起因する。

2021年5月の民間部門の週平均労働時間は、前月から横ばいの34.9時間となった。部門別では生産部門が40.1時間と前月から横ばい、サービス部門が33.8時間と前月差▲0.1時間の減少となった。生産部門のうち、製造業は同+0.1時間と増加するも、鉱業・林業 (同▲0.4時間)、建設業 (同▲0.1時間) が減少したことで相殺した。サービス部門は、情報サービス (同+0.2時間) を除けば、小幅な変化にとどまった。

2021年5月の労働投入量 (雇用者数×週平均労働時間) は雇用者数が増加したことで、前月比+0.5%と3ヵ月連続で増加した。労働投入量の増加に加え、賃金も上昇したことで、総賃金

(雇用者数×週平均労働時間×時給)は同+0.9%と3ヵ月連続で大幅な上昇となった。総賃金を部門別で見ると、サービス部門(同+0.7%)は伸びが鈍化した一方、生産部門(同+0.5%)は伸びが加速した。生産部門では、鉱業・林業(同▲2.4%)が押し下げ要因となった一方、製造業(同+1.0%)が全体を押し上げた。サービス部門は、レジャー・娯楽(同+3.0%)が引き続き高い伸びを維持するとともに、情報サービス(同+1.9%)、専門・企業向けサービス(同+1.0%)、卸売(同+1.0%)、運輸・倉庫(同+0.9%)の伸び幅が大きい。他方、4月に堅調な伸びとなった小売や教育・医療は前月から横ばいとなっており、増勢が弱まりつつある。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

結果に安心感も、続く労働供給制約

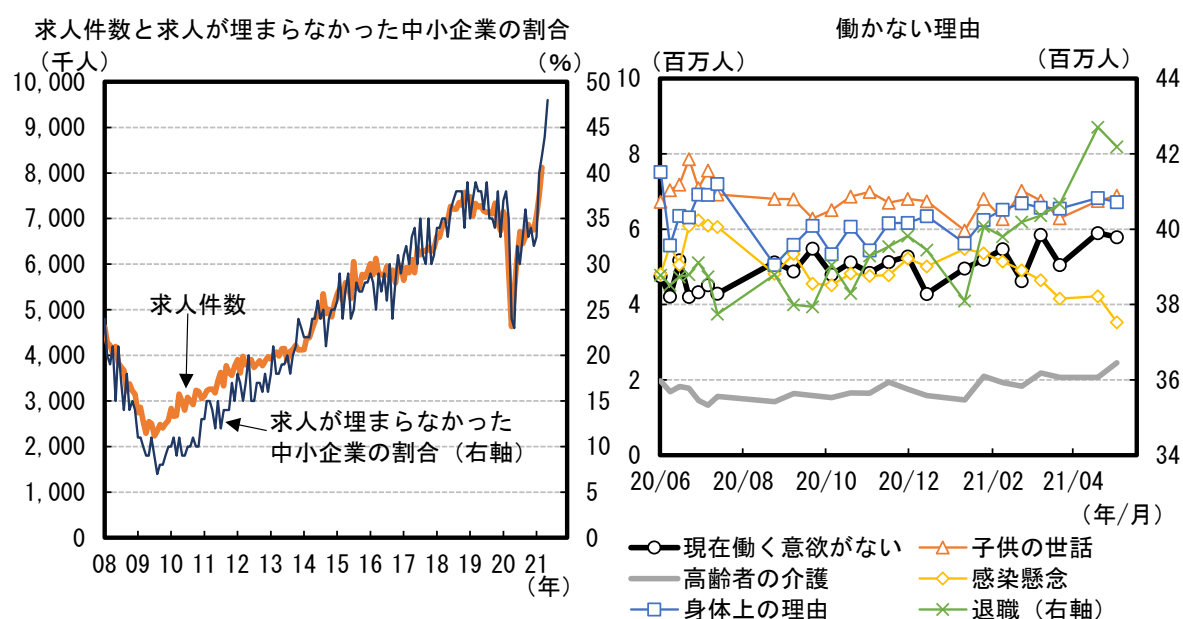
2021年5月の雇用統計を振り返ると、雇用者数は再加速し、失業率も低下したことで雇用環境の回復を確認できる結果となった。もっとも、労働参加率や就業率の回復ペースは遅く、賃金上昇率が高い伸びを維持していることが示しているように、供給制約が雇用者数の伸びを抑制するという構図は続いている。

こうした中、労働供給を拡大するための動きも加速しつつある。2021年3月に成立した経済対策に基づく失業保険の給付増額が低賃金層を中心に人々の労働意欲を抑制している可能性がある」と指摘される中、全米50州のうち25州が期限(9月半ば)前に打ち切ることを発表した。また、連邦議会では、民主党議員から職業訓練のための資金拡大や、就業に困難がある人々(長期失業者や政府から支援を受給している人々)を雇用する企業に対して税額控除を拡大する提案が出されている。共和党議員は、共和党州知事の一部州で実施されている失業保険受給者が就業した際の一時金支払いを、全国的に拡大することを提案している。既に失業保険の新規申請件数は減少傾向を強めている中で、こうした労働供給拡大政策が実を結べば、失業保険受給

者を中心に職場復帰が加速する可能性は考えられよう。加えて、9月から始まる学校の新年度には対面授業の再開を予定する州が増えている。今回の雇用統計でも教育関連の雇用者数が増加しており、子育て世代の職場復帰を促す環境整備も進みつつある。

もっとも、労働供給の拡大が容易に進まないことも想定すべきだろう。企業の採用意欲は依然強く、求人件数が埋まらなかった中小企業の割合は5月も上昇しており、労働供給が拡大したとしても需要に追い付くには時間を要する。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に高齢層を中心に退職者が増えている点も課題として残る。退職者が労働市場への再参入を進めなければ、労働参加率や就業率は新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前の水準を回復せず、下方シフトする可能性がある点には注意を要する。

図表5 求人件数と求人が埋まらなかった中小企業の割合、働かない理由



(出所) BLS、Census、NFIB、Haver Analytics より大和総研作成

今回の雇用統計の結果を受け、米10年債利回りは低下した。雇用者数の伸びは加速したものの、伸び幅が市場予想を下回ったことで、雇用環境の回復には時間がかかるとともに、テーパリング議論もすぐには始まらないとの見方が強まったことが背景にある。他方で、5月末以降、「テーパリングの議論開始が今後数回の会合で開始できるようになるだろう」といった発言がFOMC参加者から相次いでいることから、議論開始に向けたコミュニケーションは始まりつつある。

雇用環境の回復の目安としては、ブロード・セントルイス連銀総裁が「雇用者数の伸びは月間50万人程度の増加が現実的」と指摘したように、4月頃の100万人前後の増加期待からハードルは引き下げられている。今回の雇用統計の結果は、市場予想は下回ったものの、引き下げられたハードルを越えたことから、FOMC参加者はネガティブには捉えないだろう。もっとも、FOMC参加者にとっても議論開始を急ぐ必要はない。雇用環境の回復が単なる安心感から確信へと変わるまでには、今後数ヶ月の雇用統計の結果を見る必要があることから、6月のFOMCは様子見スタンスが継続することが想定される。